

# 令和3年度9月補正予算のポイント① 概要

## 【補正規模】

(単位：百万円)

- ・ 現計予算額 **944,564** (①)
- ・ **9月補正予算額** **26,806** (②)

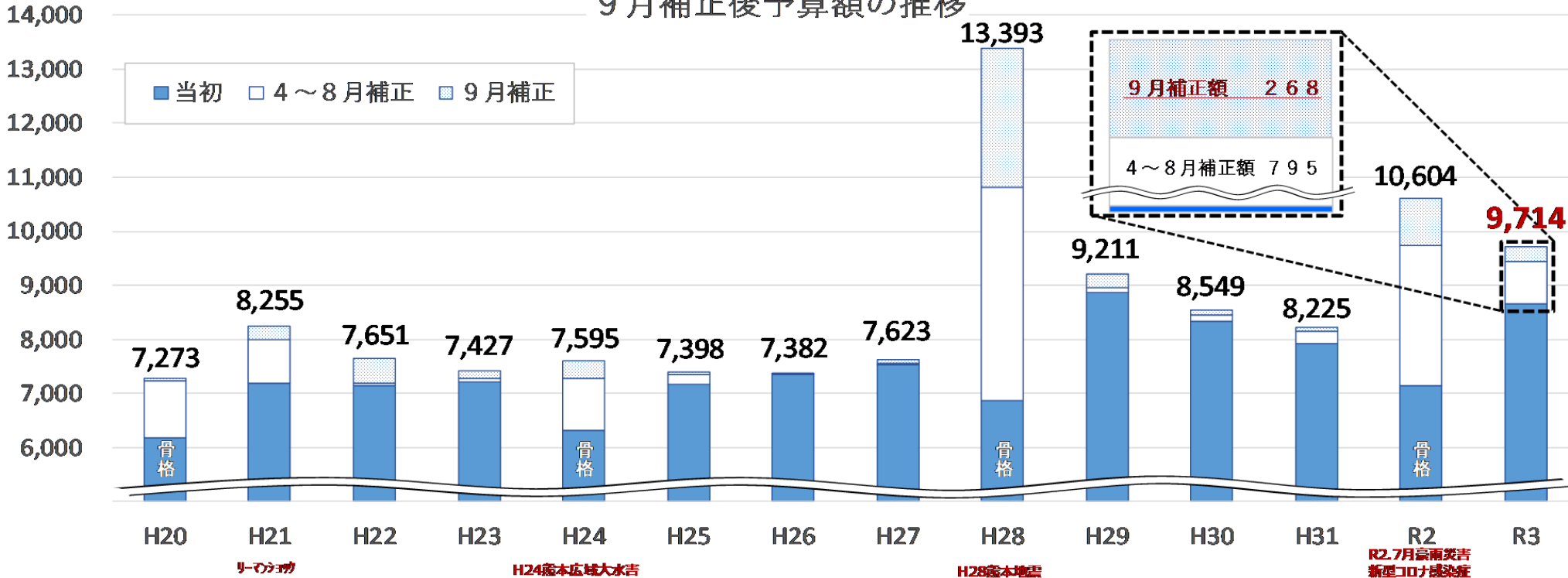
|        |       |        |       |     |     |       |
|--------|-------|--------|-------|-----|-----|-------|
| (財源内訳) | 国庫支出金 | 19,618 | 寄附金   | 14  | 諸収入 | 3,924 |
|        | 県債    | 2,626  | 分・負担金 | 304 | 繰越金 | 226   |
|        | 繰入金   | 93     |       |     |     |       |

9月補正後予算額(①+②) **971,371**

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある

[億円]

## 9月補正後予算額の推移



# 令和3年度9月補正予算のポイント② 新型コロナウイルス感染症、令和2年7月豪雨災害への対応に係る予算化の状況

## I 新型コロナウイルス感染症への対応

累計予算額 3,525億円

| 令和元年度         | (単位:百万円) |        |
|---------------|----------|--------|
|               | 補正予算額    | 一般財源※1 |
| 2月補正2(2/28専決) | 2,504    | 4      |
| 3月補正1(3/9専決)  | 2,527    | 27     |
| 3月補正2(3/18専決) | 533      | 35     |
| 3月補正3(3/25専決) | 243      | 97     |
| 計             | 5,808    | 164    |

| 令和3年度          | (単位:百万円) |        |
|----------------|----------|--------|
|                | 補正予算額    | 一般財源※1 |
| 当初予算           | 81,648   | 1,435  |
| 4月補正1(4/16専決)  | 8,167    | -      |
| 4月補正2(4/28専決)  | 1,504    | -      |
| 5月補正1(5/5専決)   | 354      | -      |
| 5月補正2(5/14臨時会) | 8,269    | -      |
| 5月補正3(5/20専決)  | 11,642   | 293    |
| 6月補正           | 6,714    | 280    |
| 6月補正(追号)       | 9,387    | -      |
| 8月補正1(8/2専決)   | 15,379   | -      |
| 8月補正2(8/10専決)  | 6,558    | -      |
| 8月補正3(8/20専決)  | 8,128    | -      |
| 9月補正           | 18,371   | ▲174   |
| 計              | 176,120  | 1,834  |

| 令和2年度           | (単位:百万円) |        |
|-----------------|----------|--------|
|                 | 補正予算額    | 一般財源※1 |
| 4月補正            | 23,570   | 807    |
| 5月補正1(5/1専決)    | 6,956    | ▲230   |
| 5月補正2(5/20専決)   | 9,127    | 9      |
| 6月補正            | 6,680    | ▲514   |
| 6月補正(追号)        | 31,219   | ▲0     |
| 7月補正1(7/2専決)    | 3,127    | -      |
| 8月補正1           | 35,511   | 252    |
| 8月補正2(8/21専決)   | 551      | -      |
| 9月補正            | 13,344   | 8      |
| 11月補正           | 7,796    | 174    |
| 12月補正1(12/18専決) | 222      | -      |
| 12月補正2(12/29専決) | 1,894    | -      |
| 1月補正1(1/11専決)   | 2,803    | -      |
| 1月補正2(1/15専決)   | 13,312   | -      |
| 2月補正(2/5専決)     | 2,036    | -      |
| 2月補正            | 18,274   | 1,619  |
| 2月補正(別冊)        | 3,172    | -      |
| 3月補正(3/30専決)    | ▲8,983   | -      |
| 計               | 170,609  | 2,123  |

| R元～3年度累計 | (単位:百万円) |       |
|----------|----------|-------|
| 累計       | 352,538  | 4,120 |

## II 令和2年7月豪雨災害への対応

累計予算額 1,858億円

| 令和2年度          | (単位:百万円) |        |
|----------------|----------|--------|
|                | 補正予算額    | 一般財源※1 |
| 7月補正2(7/21専決)  | 29,050   | 6,775  |
| 8月補正1(8/4臨時会)  | 8,682    | 22     |
| 8月補正2(8/21専決)  | 91,741   | 1,177  |
| 9月補正           | 3,000    | 3,000  |
| 10月補正(10/28専決) | 799      | 169    |
| 11月補正          | 12,037   | 281    |
| 2月補正           | ▲859     | ▲1,111 |
| 計              | 144,450  | 10,314 |

| 令和3年度 | (単位:百万円) |        |
|-------|----------|--------|
|       | 補正予算額    | 一般財源※1 |
| 当初予算  | 39,338   | 4,226  |
| 6月補正  | 1,127    | 3      |
| 9月補正  | 921      | 107    |
| 計     | 41,386   | 4,336  |

| R2～3年度累計 | (単位:百万円) |        |
|----------|----------|--------|
| 累計       | 185,836  | 14,650 |

※1 一般財源の額は財政調整用4基金及び繰越金の活用額を記載

※2 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある

# 令和3年度9月補正予算のポイント③ 主な事業

予算額 268億6百万円(2億26百万円)

※()内の計数は一般財源。以下同じ

○ 新型コロナウイルス感染症への対応や令和3年梅雨前線豪雨災害等からの復旧に係る事業等について、補正予算を計上

## (主な内容)

### I 新型コロナウイルス感染症への対応

183億71百万円(▲1億74百万円)

#### 1 感染症の拡大防止

- (1) 医療提供体制等の整備 135億47百万円(2百万円)
- (2) 県有施設の感染防止対策 4億8百万円(一)
- (3) 感染症に対応した教育環境等の整備 57百万円(一)

#### 2 県民生活・県経済への影響の最小化

- (1) 生活困窮者等への支援 1億13百万円(1百万円)
- (2) 中小企業者への支援 33億37百万円(▲34百万円)
- (3) 交通事業者への支援 19百万円(一)
- (4) 農林水産業者への支援 4億61百万円(▲1億13百万円)

#### 3 地域経済や県民生活の回復

- (1) 地域経済の回復や地域活性化等に向けた取組み 3億45百万円(一)

### II 令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興

9億21百万円(1億7百万円)

#### 1 被災者の支援

- (1) 被災した農業者への支援 3億円(90百万円)  
被害を受けた農業施設や機械等の原形復旧等に要する経費

#### 2 インフラの機能回復

- (1) 市町村災害復旧工事への支援 2億31百万円(一)  
被災した山江村の橋梁の災害復旧(県受託施工)に要する経費  
(事業期間:令和3~4年度、総事業費:4億1千万円)

#### 3 その他

- (1) 流水型ダムにおける法と同等の環境影響評価審査 個別資料あり  
1百万円(1百万円)

### III 令和3年5~8月の梅雨前線豪雨等からの復旧

63億73百万円(2億34百万円)

- (1) 令和3年5~8月の梅雨前線豪雨等による災害復旧費 個別資料あり  
63億73百万円(2億34百万円)

### IV その他(熊本地震関連を含む)

11億42百万円(60百万円)

- (1) 熊本地震震災ミュージアムの実現に向けた取組み 個別資料あり  
1億44百万円(41百万円)
- (2) 産地パワーアップ事業 3億10百万円(一)  
生産体制の強化や集出荷機能の改善に向けた取組みを行う農業者、農業者団体等への支援

# 令和3年度9月補正予算のポイント③ 主な事業

## I 新型コロナウイルス感染症への対応

予算額 183億71百万円(▲1億74百万円)

※()内の計数は一般財源。以下同じ

○ 感染症の拡大防止や県民生活・県経済への影響の最小化等に向けた取組みを推進

### (主な内容)

## 1 感染症の拡大防止

### (1) 医療提供体制等の整備

① 新型コロナウイルス感染症患者等の入院病床の確保 129億54百万円(-)

新型コロナウイルス感染症患者等の入院病床を確保する受入医療機関に対する空床補償に要する経費

② 医療機関等が行う設備整備等への支援 5億48百万円(-)

新型コロナウイルス感染症の検査機関における検査機器等の整備や入院受入医療機関における設備整備、救急・周産期・小児医療機関における疑い患者受入れのための院内感染防止に必要な設備整備、及び休業を余儀なくされた医療機関における継続・再開に必要な経費に対する助成

③ 保健所機能の強化 45百万円(2百万円)

新型コロナウイルス感染症に係る自宅療養者等の健康観察等、保健所が行う感染症対策に要する経費

### (2) 県有施設の感染防止対策

① 県有施設における感染防止対策の徹底 4億8百万円(-)

多くの県民が利用する公の施設等における感染防止対策(トイレの手洗い場の自動水栓化等)に要する経費

### (3) 感染症に対応した教育環境等の整備

① 私立学校におけるICT教育環境の整備推進 57百万円(-)

## 2 県民生活・県経済への影響の最小化

### (1) 生活困窮者等への支援

① 「通いの場」における介護予防の促進 個別資料あり 36百万円(-)

② 就労継続支援事業所の生産活動活性化支援事業 65百万円(-)  
収入が減少している障がい者就労継続支援事業所への支援

③ 女性に対する寄り添い支援 個別資料あり 12百万円(1百万円)

### (2) 中小企業者への支援

① 中小企業融資制度による伴走型資金繰り支援 個別資料あり 33億37百万円(▲34百万円)

### (3) 交通事業者への支援

① 阿蘇くまもと空港国内線対策事業 個別資料あり 15百万円(-)

② 地方公共交通バス対策事業 4百万円(-)  
県内路線バスにおけるキャッシュレス決済機能強化に向けた取組みへの助成

## 令和3年度9月補正予算のポイント③ 主な事業

### I 新型コロナウイルス感染症への対応

#### 2 県民生活・県経済への影響の最小化

##### (4) 農林水産業者への支援

- ① 園芸産地の維持に向けた支援 個別資料あり 19百万円(-)
- ② コロナ禍における農作物被害防止緊急対策 個別資料あり 60百万円(-)
- ③ 県産水産物加工促進支援事業 個別資料あり 10百万円(-)
- ④ 野菜価格安定対策事業 3億72百万円(▲1億13百万円)  
感染拡大により価格が下落した野菜について、生産者に対し価格差補給金を交付するための資金造成に要する経費

#### 3 地域経済や県民生活の回復

##### (1) 地域経済の回復や地域活性化等に向けた取組み

- ① 県内プロスポーツチームに対する支援 個別資料あり 24百万円(-)
- ② 移住定住促進事業 個別資料あり 20百万円(-)
- ③ コロナに負けない結婚応援キャンペーン事業 個別資料あり 15百万円(-)
- ④ 地域共生型再エネ導入に向けた基礎調査 個別資料あり 52百万円(-)
- ⑤ ポストコロナに向けた産業支援機関等整備事業 個別資料あり 2億28百万円(-)
- ⑥ 全国商工会青年部連合会全国大会への支援 7百万円(-)  
熊本地震・令和2年7月豪雨災害・新型コロナウイルス感染症の苦難に立ち向かっている熊本の姿を全国にアピールするための全国商工会青年部連合会全国大会の開催（R3.12月予定）に対する支援

## **参考 令和3年度9月補正予算の主な事項**

# I-1-(3)-① 私立学校におけるICT教育環境の整備推進

【新型コロナウイルス感染症への対応】

新

予算額57百万円（一）

私立学校ICT教育環境整備推進事業[私学振興課]

- 新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、全ての子どもたちの学びの保障が必要。また、新学習指導要領では、情報活用能力が全ての学習の基盤と位置づけられており、ICT環境の整備と活用に向けた取組みは喫緊の課題
- 私立学校における校内通信ネットワーク、生徒1人1台の学習用端末等の整備完了を支援し、早急に1人1人の習熟度に応じて個別最適化された「学び」の実現を図る

## <現状・課題等>

### 国の動向

「未来投資戦略2019」[R1.6閣議決定]

「パソコン1人1台環境」や「全学校での高速ネットワーク環境」を実現

### 令和2年度3次補正予算

義務教育段階の児童生徒及び高等学校段階の低所得世帯等の生徒が使用する端末整備に対する支援措置

### R3年度の取組み（予定含む）

#### ○私立学校における校内通信ネットワーク整備を支援

R3年度末：29校中28校整備（見込）

R2年度末：29校中10校整備（実績）

#### ○私立高校における学習用端末（生徒1人1台）整備※1を支援

R3年度末 約34%（2.9人に1台：見込）

R2年度末 約19%（5.2人に1台：実績）

※1:21校中15校は、保護者負担による整備を予定

## <事業概要>

- 事業内容：私立学校における学習用端末、ネットワーク環境整備の支援
- 全体事業費：1億14百万円（県事業費：57百万円 コロナ臨時交付金）
- 負担割合：県1/2、私立学校1/2
- 事業主体：私立学校
- 対象経費：①校内LANの整備及び電源キャビネの導入に要する経費※2  
※2：1校あたり上限3,000万円、下限200万円  
②私立高校における生徒1人1台の学習用端末の整備に要する経費※3  
※3：高校生等奨学給付金を受給していない人数が上限（4.5万円/1台が上限）
- 事業期間：令和3年度

## <イメージ図>



私立学校



# I-2-(1)-①「通いの場」における介護予防の促進

【新型コロナウイルス感染症への対応】

新

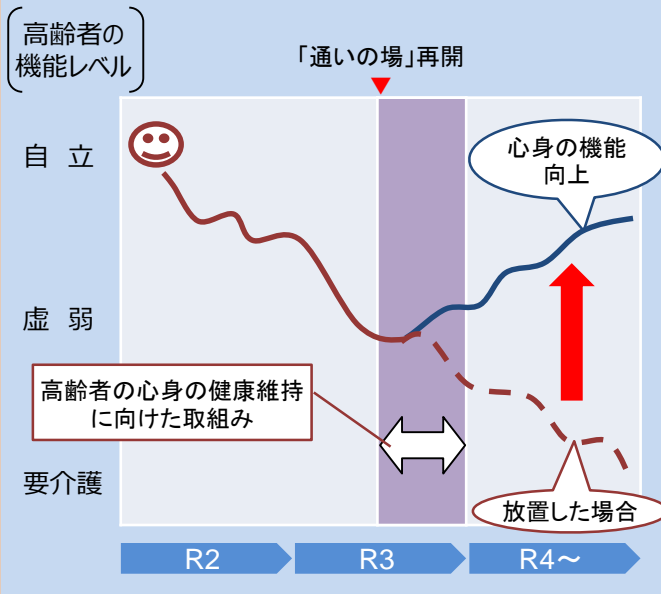
予算額36百万円（一）

「通いの場」における介護予防活動促進事業  
[認知症対策・地域ケア推進課]

- 高齢者が地域の公民館等で体操などを行う住民主体の「通いの場」（県内約3,200カ所）の多くが開催を自粛しており、高齢者の心身機能が低下している可能性
- 新型コロナウイルス感染症の第5波収束後を見据え、「通いの場」において、高齢者が感染防止対策を徹底しながら、心身の健康維持のための活動に取り組めるよう対応

## <現状・課題>

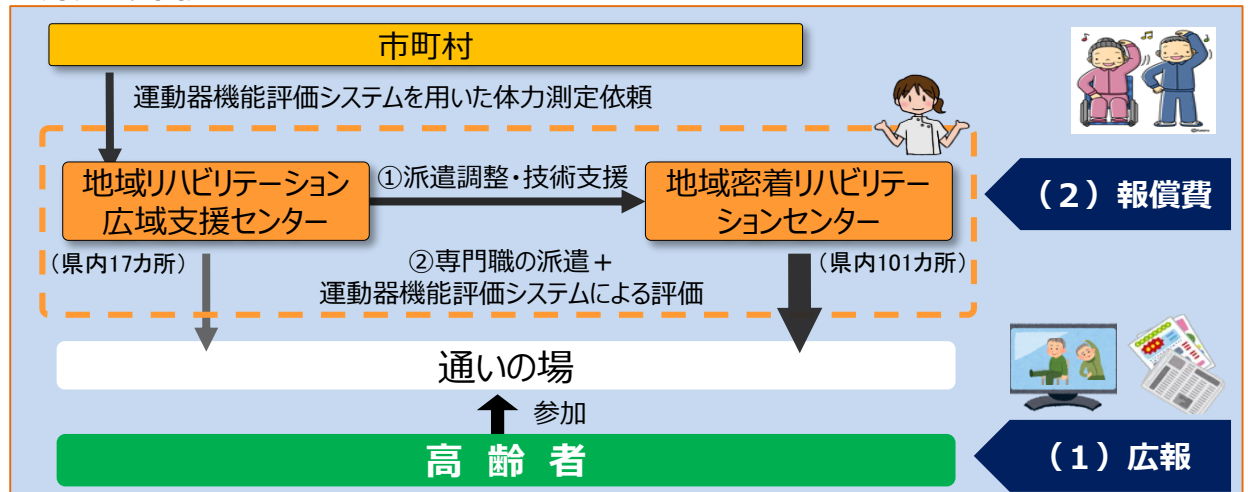
- 活動状況を把握している「通いの場」のうち、85.4%が活動を自粛（R3.5.26時点）
- 全県的に高齢者の心身機能低下が危惧される事態は過去に例がなく、機能低下の状況把握と早急な手立てが必要



## <事業概要>

- 事業費：36百万円
- 事業内容：(1) 「通いの場」への参加を促進するための広報(11百万円)  
新聞広告・テレビによる「通いの場」の広報、啓発パンフレットの作成・配布  
(2) 運動器機能評価の実施に協力する施設等への報償費(25百万円)  
週1回以上参加する高齢者1人につき、現在と取組み後の2回、運動器機能評価システムを使用するための専門職(※)派遣、技術支援、評価に係る支援
- 負担割合：県10/10 コロナ臨時交付金 (※)専門職：理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等
- 事業主体：県
- 事業期間：令和3年度

## <イメージ図>





# I-2-(1)-③ 女性に対する寄り添い支援

【新型コロナウイルス感染症への対応】

新

予算額12百万円（1百万円）  
女性活躍推進事業 [男女参画・協働推進課]

- 感染拡大の影響等により非正規としての雇用が多い女性の就業者が減少し、また、外出自粛等を背景にDVや性犯罪・性暴力の相談、女性の自殺者も増加
- コロナ禍で困窮し孤独や孤立状態にある女性に寄り添って悩みを聴き、様々な支援を周知し、**必要な支援に繋げていく相談会を県内4カ所で実施。併せて、女性を支援する団体の育成やネットワークの強化を図る**

## <現状・課題>

### <現状>

- ・非正規としての雇用が多い女性の就業者が減少し、また、コロナ禍での外出自粛等を背景にDVや性犯罪・性暴力の相談、女性の自殺者も増加

### <課題>

- ・様々な悩みを抱えどこに相談してよいかわからない
- ・日々の生活に追われ、きっかけやインセンティブがないと相談することに思いが至らない
- ・県内の男女共同参画推進団体の弱体化

(参考)コロナ禍が女性にもたらす影響について(全国)

#### ○非正規雇用労働者数(R1平均→R2平均)

- ・男性26万人減、女性50万人減

#### ○DV相談件数(R2.4月～R3.2月)

- ・175,693件(対前年同期(119,276件)の約1.5倍)

#### ○自殺者数(R2.1月～12月)

- ・計21,081人(対前年同期(20,169人)の約1.1倍)
- ・男性14,055人(対前年同期(14,078人)の23人減)
- ・女性7,026人(対前年同期(6,091人)の935人(約1.2倍)増)

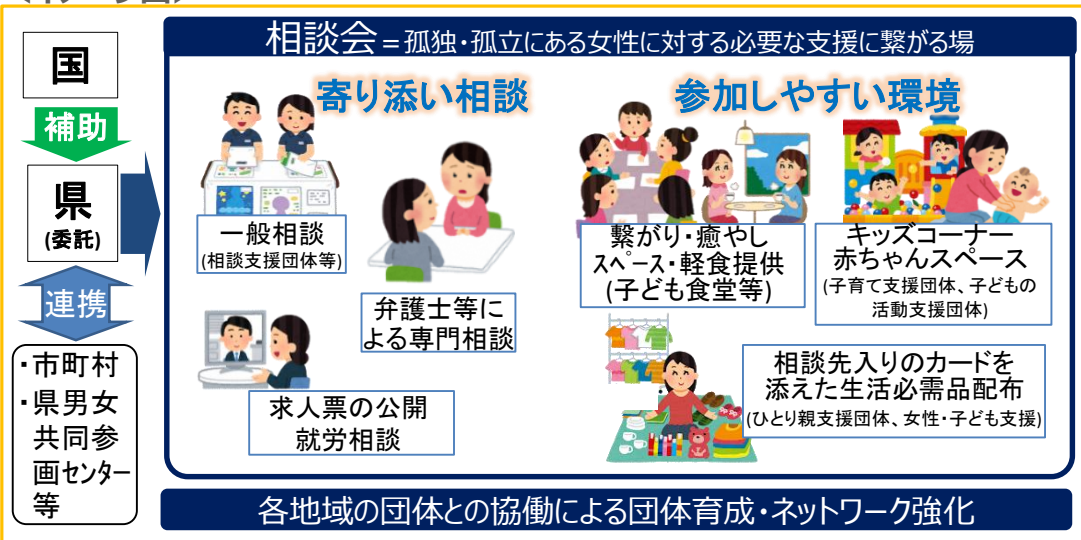
※出典:内閣府の有識者会議の報告書(令和3年4月公表)

## <事業概要>

専門家(弁護士・臨床心理士等)による相談やコミュニケーション等を行う**相談会を関係機関と連携して県内4ヶ所(県央、県北、県南、天草)で実施。併せて、コロナ・災害時に弱い立場にある女性を支援する団体の育成やネットワークの強化を図る**

- 事業費:12百万円
- 負担割合:国3/4 女性活躍交付金、県1/4 コロナ臨時交付金 8/10
- 事業主体:県(民間団体委託)
- 事業期間:令和3年度

## <イメージ図>



# I-2-(2)-① 中小企業融資制度による伴走型資金繰り支援

【新型コロナウイルス感染症への対応】

拡

予算額33億37百万円 (▲34百万円)  
中小企業金融総合支援事業 [商工振興金融課]

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者においては、早期の経営改善や事業再生の取り組みが必要
- 特に、当面の資金繰りのため、多くの県内中小企業者に活用いただいているコロナ関係の県融資制度において、第5波の影響も深刻化している中、据置期間終了後の元金償還が大きな課題
- そこで、金融機関等の支援機関との対話を通じた経営行動計画書等を策定した中小企業者のポストコロナに向けた経営改善や借換え等による資金繰りの安定化を後押しするため、国の「伴走支援型特別保証制度」等を活用した県融資制度を創設。金利を抑制するとともに「信用保証料ゼロ」となる県独自の上乘せ補助を実施し、事業継続を強力に支援

## <現状・課題>

- ・ 新型コロナの影響を受けた中小企業者にとっては、早期に経営改善に取組み、ポストコロナ時代への対応を進め、売上高等を回復するとともに、状況に応じ、事業再生の取組みを進める必要がある
- ・ 融資実績のうち、3割強が元金据置期間2年以内の設定で、これから償還が本格化するため、この対応が急務である

※コロナ対応に係る県融資制度実績  
23,205件、3,256億円 (R3.6末時点)

- ・ 中小企業者は経営資源（ヒト・モノ・カネ）が不足しがちなため、これを補う**金融機関等の支援機関の役割が重要**である
- ・ また、経営改善と併せて、既往債務の借換え等による元金据置期間の再度の設定など、**当面の資金繰りの安定**を図る必要がある

国制度に対する上乘せ(県融資制度創設)

## <事業概要・効果>

### 概要

国の「伴走支援型特別保証制度」、「経営改善サポート保証(感染症対応型)」(各R3.4~)を活用した、信用保証料ゼロの県融資制度を創設

### 国制度

「伴走支援型特別保証制度」  
「経営改善サポート保証(感染症対応型)」  
対象者 経営行動計画書等を策定した中小企業者  
金利 **金融機関所定**  
(相場2.00%~3.00%程度)  
保証料率 **0.20%**  
(国補助前0.85%)  
元金据置 5年以内

※ 本県における国制度実績  
71件、6.8億円 (R3.4~6末時点)

### 県融資制度

対象者 左記国制度を活用する中小企業者  
融資枠 **200億円**  
金利 **1.40%~1.90%**以内  
保証料率 **0.00%**  
(県補助率0.20%)  
元金据置 5年以内  
事業年度 **令和3年度**

+

### <予算>

預託金 33億33百万円 (諸収入)  
保証料補助 4百万円 (コロナ臨時交付金)

### 効果

- ・ 事業者が1人で悩むことなく、**金融機関等の支援機関と相談をしながら経営改善の取組みを進める**ことができる
- ・ 既往コロナ融資等を県新資金で借り換えることで、十分な元金据置期間を再度設定でき、**資金繰りの安定化が図られる**



# I-2-(3)-① 阿蘇くまもと空港国内線対策事業

【新型コロナウイルス感染症への対応】

新

予算額15百万円（一）

阿蘇くまもと空港国内線対策事業 [交通政策課]

- 新型コロナウイルスの影響による国内線の減便が続く中、フジドリームエアラインズ「熊本～静岡線」が約10年ぶりに運航再開
- ワクチン接種の進捗により、航空需要の回復期を見据え、就航地（熊本県・静岡県）双方が、協調・連携して認知度向上などの取組みを行い、路線の安定化を図る

## <現状・課題>

### ■ コロナ禍の中、「静岡線」が約10年ぶりに運航再開

- ・ 熊本・静岡ともに観光資源が豊富であり、観光・ビジネス両方での需要に期待
- ・ 地方と地方を結ぶ航空会社として、地方間の交流拡大と利便性を高め、地域社会・経済の活性化に貢献
- ・ 航空会社の認知度定着及び機材拡充により、改めて熊本就航にチャレンジ

「静岡線」= 地方創生につながる大切な路線

路線の維持と安定運航のためには  
就航地双方向での認知度向上と利用促進が重要

## <目的・概要>

第5波の収束後を見据え、静岡県とともに、双方で熊本～静岡線の認知向上と利用促進に取り組み、運航の安定化と路線の維持を図り、航空需要の取り込みにつなげる

### ① 認知向上プロモーション

路線の認知度向上や興味・関心を喚起するプロモーションを実施

### ② 路線利用促進事業

県内の旅行会社が静岡線往復利用の旅行商品を造成・販売するために必要な経費の一部を助成

○ 事業費 15百万円（①7,500千円 ②7,500千円）

コロナ臨時交付金

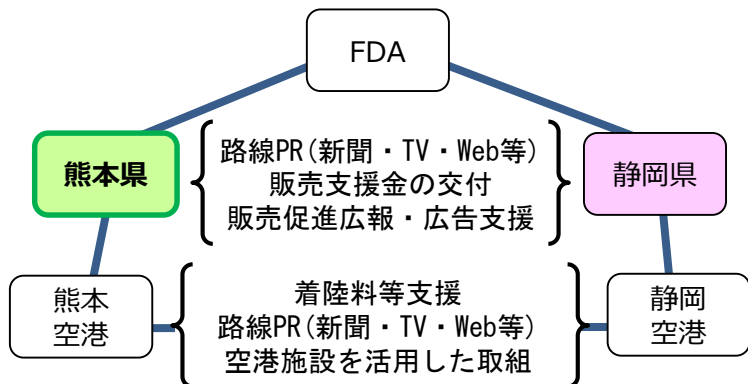
※ 静岡県と同程度の取組みを実施

○ 負担割合 県10/10

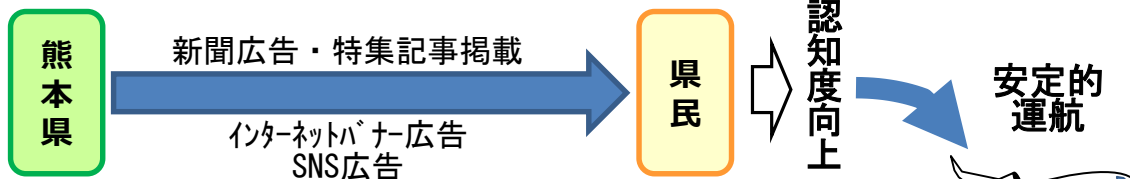
○ 事業主体 ① 県 ② 旅行会社

## <イメージ図>

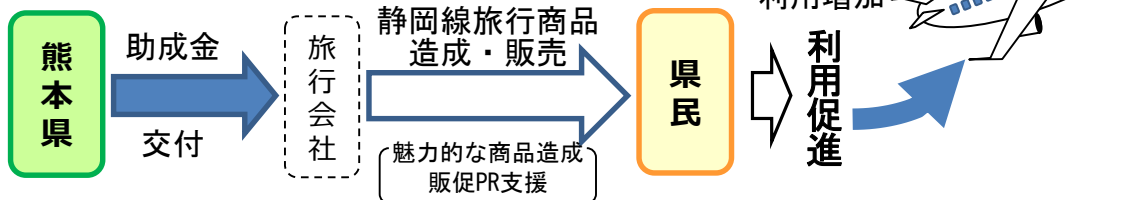
関係機関が協調・連携し、静岡線を維持・安定化



### ① 認知向上プロモーション



### ② 路線利用促進事業



# I-2-(4)-① 園芸産地の維持に向けた支援

新

【新型コロナウイルス感染症への対応】

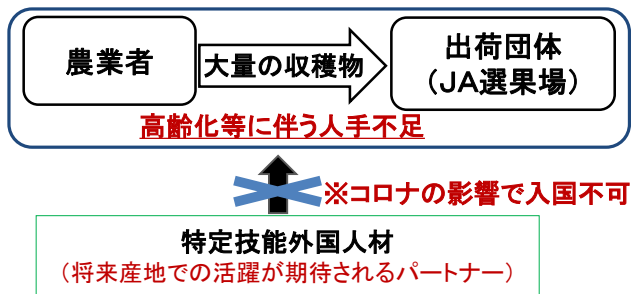
予算額19百万円（一）

くまもと農業人財総結集支援事業〔農産園芸課〕

- 園芸産地では就農者の減少や高齢化による人手不足の対策として、将来、産地での活躍が期待されるパートナーとして外国人材を受け入れてきたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う**入国制限が続いており、人材不足が深刻化**
- 国において、入国制限に伴う生産現場（農業経営体）の人材確保の支援を実施しているが、出荷団体（JA選果場）は国支援の対象外であるため、農作物の安定出荷及び産地の維持発展のため**出荷団体の代替人材確保について県が支援**

## <現状・課題>

### ○県内園芸産地の現状



### ○新型コロナウイルス感染拡大に伴う産地の課題

- ・産地では高齢化等に伴う人手不足対策として、外国人材を受け入れてきたが入国制限に伴い、人材不足が深刻化
- ・特に11月以降（農繁期）は生産現場から大量の収穫物が出荷されるためJA選果場の人手不足を懸念

### ○人材確保に係る支援

生産現場（農業経営体）については国の支援事業がある一方、出荷団体（JA選果場）は支援対象外

JA選果場において人手不足が解消できない場合  
**選果作業の停滞を懸念（農家が収穫・出荷できない）**

## <事業概要>

○全体事業費：24百万円（県事業費19百万円）

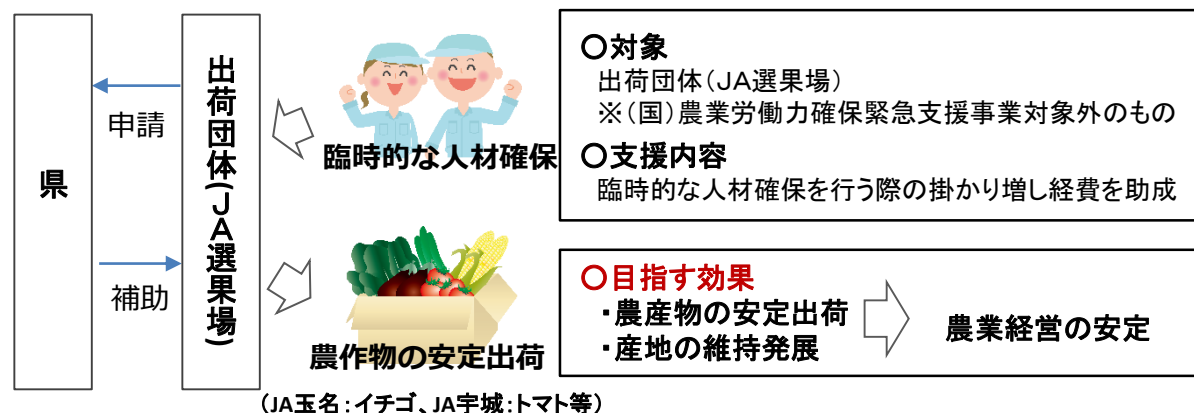
○事業内容：外国人材の入国制限に伴う人手不足により臨時的な人材確保を行う出荷団体（JA選果場）に対し、代替人材確保に関する掛かり増し経費を助成  
【人件費】外国人材の代替人材確保に伴う掛かり増し経費  
【交通費】1人当たり月2.4万円を補助上限

○負担割合：県4/5 **コロナ臨時交付金**、事業主体1/5

○事業主体：出荷団体（JA選果場）

○事業期間：令和3年度

## <イメージ図>



# I-2-(4)-② コロナ禍における農作物被害防止緊急対策

【新型コロナウイルス感染症への対応】

新

予算額60百万円（－）

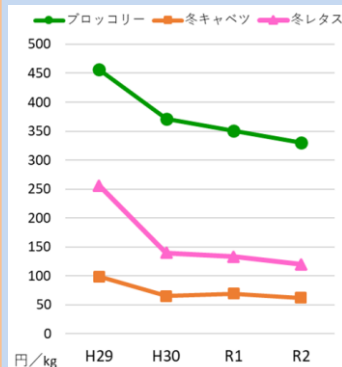
コロナ禍における鳥類被害防止緊急対策事業  
[むらづくり課]

- 新型コロナウイルス感染症の影響による露地野菜の価格低迷に加え、近年急増している鳥類による冬場の露地野菜被害で、農家経営が厳しい状況
- 露地野菜農家が行う鳥被害防止対策を支援するとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止に対応した鳥被害防止対策の検証を緊急的に実施

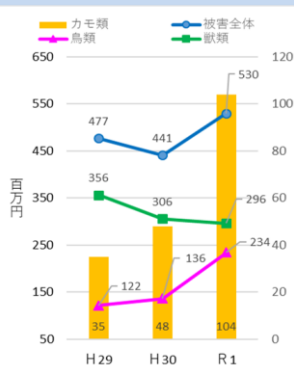
## <現状・課題>

・コロナ禍での冬野菜価格の低迷に加え、急増する鳥(カモ、ヒヨドリ等)による食害で、冬場の露地野菜栽培農家の経営は非常に厳しい状況

○主な冬季露地野菜の単価の推移



○鳥獣別農作物被害の推移



新型コロナウイルスと鳥害による  
ダブルパンチの農作物被害

このままでは...

営農意欲の減退につながる恐れ



最も取り組みやすいのは、地域一体となった見回りによる追払いであるが、新型コロナウイルス感染拡大につながる恐れ

## <事業概要>

○全体事業費:60百万円

○事業内容:

1 経営継続緊急支援事業(事業費:44,000千円)

冬場の露地野菜農家が行う鳥被害防止対策を支援

(A)対策費:作付時に取り組む鳥被害防止対策を支援  
対策面積×3千円/10a以内

(B)次期作支援:令和元年度鳥被害があった農業者の次期作を支援  
令和元年度被害面積×20千円/10a以内

2 有害鳥類追払緊急対策事業(事業費:16,000千円)

地域での追払い活動に代わる様々な鳥被害防止対策を検証

○負担割合:県10/10 コロナ臨時交付金

○事業主体:1.市町村又は協議会(市町村・農協等が構成員)  
2.県

○事業期間:令和3年度

| 支援内容<br>(対策資材購入費)        | 資材費<br>(県) | 設置費<br>(その他) |
|--------------------------|------------|--------------|
| (A)対策費<br>吹き流し、テグス 等     | 3<br>千円    | 3<br>千円      |
| (B)次期作支援費<br>トリサツタ・カイト 等 | 20<br>千円   | 20<br>千円     |

## <イメージ図>

事業1

R3

全県的な鳥被害対策の実施により、コロナ禍でも農家が今年の作付に意欲を持てる

事業2

地域活動に代わる新たな鳥被害対策を主要産地で重点的に実施・検証。有効な対策を確立

R4~

全県的な対策をベースに効果的な鳥被害対策を市町村単位で実施

目指す姿

露地野菜農家が鳥被害対策に恒常的に取り組み、コロナに負けず意欲をもって営農できる

# I-2-(4)-③ 県産水産物加工促進支援事業 新

【新型コロナウイルス感染症への対応】

予算額10百万円（－）

コロナ禍における県産水産物加工促進支援事業  
[水産振興課]

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響で外食需要が激減し、消費者の消費動向が家庭内消費（内食）にシフトしている
- 県内の漁業協同組合は市場や量販店を主体とした「B to B」向けの流通形態が中心であったため、家庭内消費向けの加工品製造機器の整備やECサイト販売等への対応が遅れている
- 消費者の家庭内消費へのシフトに対応するため、漁業協同組合が行う県産水産物の家庭食向けの加工品開発等へ助成する

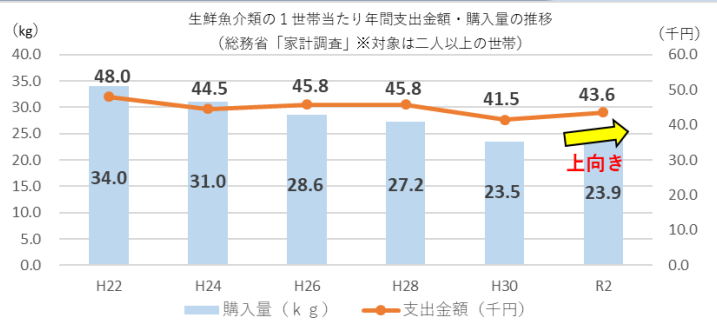
## <現状・課題>

### ○新型コロナウイルスの影響の長期化

| 年度              | 水産物への影響額      |
|-----------------|---------------|
| 令和元年度           | 2.0億円         |
| 令和2年度           | 44.6億円        |
| 令和3年度<br>(4～5月) | 4.7億円         |
| <b>合計</b>       | <b>51.3億円</b> |

- 「B to B」向けの販売形態を中心とした漁業協同組合では、販売事業の取扱額が減少
- 漁業協同組合に出荷する漁業者の所得も大きく減少

### ○全国における家庭内消費の傾向



「新たな生活様式」に対応した家庭内消費向けの加工品開発及びECサイト販売等への対応による県産水産物の販売力強化が必要

## <事業概要>

- 全体事業費 10百万円 コロナ臨時交付金
- 事業内容
  - ①家庭内消費に対応した加工品開発に必要な機器の導入費用への助成
  - ②開発した加工品の商品化や販促活動への助成
- 負担割合 県2 / 3（補助上限2百万円）、漁協1 / 3
- 事業主体 漁業協同組合
- 事業期間 令和3年度



## <イメージ図>



# I-3-(1)-① 県内プロスポーツチームに対する支援

【新型コロナウイルス感染症への対応】

新

予算額24百万円（－）

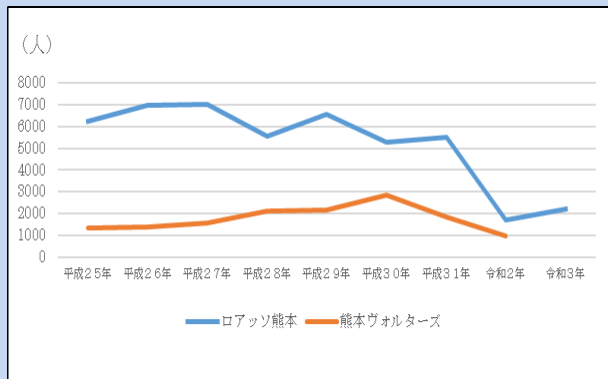
プロスポーツによる地域活性化事業  
〔観光企画課〕

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、県内プロスポーツチームの観客動員数が大きく減少
- 県内プロスポーツ3チームの主催試合における県民を対象とした招待事業やアウェー客への観光PR等を実施し、新たなファンの獲得や本県への誘客促進を図る

## <現状・課題>

- 県内プロスポーツチームは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、観客動員数が大きく減少している

【参考】プロスポーツチームの平均観客動員数の推移  
(コロナ前との比較)



※火の国サラマンダーズについては、想定平均観客数1,000人に対し、令和3年度の平均観客数が600人に留まっている

## <事業概要>

- 全体事業費：24百万円
- 事業内容：
  - ① **ロアッソ熊本に対する支援 6百万円**  
招待事業（500人×4試合）、アウェーゲームでの誘客PR
  - ② **熊本ヴォルターズに対する支援 15百万円** 寄附金（企業版ふるさと納税）  
招待事業（100人×22試合）、ホームゲームに来場したアウェー客への観光PR
  - ③ **火の国サラマンダーズに対する支援 3百万円**  
招待事業（200人×5試合）
- 負担割合：県10/10 **コロナ臨時交付金** 寄附金（企業版ふるさと納税）
- 事業主体：県
- 事業期間：令和3年度



## <イメージ図>

熊本県

委託

プロスポーツ（ロアッソ・ヴォルターズ・サラマンダーズ）

- ・ホームゲーム招待
- ・アウェーゲームでの誘客PR



# I-3-(1)-② 移住定住促進事業

拡

【新型コロナウイルス感染症への対応】

予算額20百万円（－）

移住定住促進事業[地域振興課]

- 少子高齢化の進展に伴い、地域活動の担い手不足が顕在化しており、地域活性化のためには担い手確保が喫緊の課題
- コロナ禍で地方への関心が高まっている現状を好機と捉え、**都市圏において、くまもと暮らしの魅力を最大限に伝えるプロモーションを行い、移住先として「選ばれる熊本県の実現」を目指す**

## <現状・課題>

### ○熊本県移住定住推進本部の立ち上げ（R3.4～）

今年度から、移住定住に関する施策を全庁的に推進するため、関係部局との情報共有及び連携、課題の共有と対応策の検討を行いながら、取組みを進めている

### ○移住定住推進のための4つの方針及び取組状況

※R3.5熊本県移住定住推進本部会議において方針確認

| 方針                      | 主な事業                                |
|-------------------------|-------------------------------------|
| 1 デジタル技術の活用             | デジタルマーケティングによる情報発信等                 |
| 2 <b>ターゲット（都市部）の明確化</b> | <b>東京・大阪の総合的な相談窓口の設置、月イチ福岡出張相談等</b> |
| 3 意欲的な市町村等への重点支援・連携     | 移住定住促進すまい支援補助金等                     |
| 4 関係人口等の拡大              | 熊本コネクションプロジェクト活用等                   |

### ○課題：方針2の都市部への取組みが不十分

<これまでの取組み>

- ・ 移住相談会の開催
- ・ 移住誌への広告掲載 等

対象が限定的であり、**移住潜在層の掘り起こしによる裾野の拡大が必要**

## <事業概要>

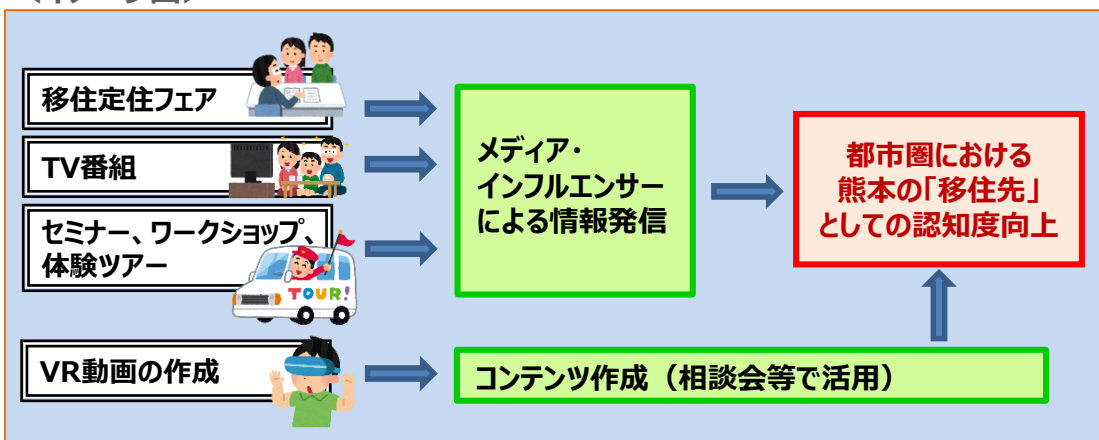
地方移住への興味が高まっている都市部の若年層（移住潜在層）をターゲットにプロモーションを行うことにより、熊本県への興味・関心を喚起し、移住先として検討いただくきっかけとする

<想定される取組み>

従来の紙媒体の広報に加え、TV番組でのPR、インフルエンサーを活用したイベントやSNSでの情報発信等を実施

- 事業費：20百万円 コロナ臨時交付金
- 事業主体：県
- 事業期間：令和3年度

## <イメージ図>





# I-3-(1)-③ コロナに負けない結婚応援キャンペーン事業

【新型コロナウイルス感染症への対応】

新

予算額15百万円（一）

「くまもとスタイル」結婚推進事業  
[子ども未来課]

- 少子化が加速度的に進む中、新型コロナウイルス感染症の影響により、結婚マインドの著しい低下が見られており、婚姻件数及び出生数の更なる低下が危惧される状況
- 学生（高校生以上）とタイアップした結婚を応援するイベントを企画することで、結婚への機運醸成を図るとともに、若い世代が結婚について考える機会を創出。加えて、既存事業（結婚応援パスポート事業）と連携し、より効果的なイベントを実施

## <現状・課題>

- コロナ禍でR2の婚姻件数は6,793件と前年から742件減少しており、結婚式の延期等による結婚マインドの低下も見られることから、今後の出生数の更なる減少が危惧される

|       | H30    | R1     | R2     |
|-------|--------|--------|--------|
| 婚姻件数  | 7,643  | 7,535  | 6,793  |
| (前年比) | (一)    | (△108) | (△742) |
| 出生数   | 14,301 | 13,305 | 13,011 |
| (前年比) | (一)    | (△996) | (△294) |

## <事業概要>

○事業費：15百万円

○事業内容：

### ① 学生とタイアップした様々な結婚スタイルを周知するイベント

- ・ 様々な結婚スタイル（ex:コロナ禍に配慮したオンライン結婚式、若い世代が魅力を感じる新たな結婚スタイルの提案等）を普及させる方法について、学生（高校生以上で構成される任意のグループ）を対象に募集
- ・ 優れた提案内容をイベント内で紹介、表彰

### ② 「結婚応援の店」の周知

- ・ 「結婚応援の店」のブースを設置し、結婚応援パスポート事業で提供する特典やサービス等を紹介

○負担割合：県10/10

コロナ臨時交付金

○事業主体：県

○事業期間：令和3年度



## <イメージ図>

学生×タイアップ  
イベント

ブース※

ブース※

ブース※

ブース※

※ 結婚応援の店に限る。  
(会場レイアウトイメージ図)



(ブースイメージ図)

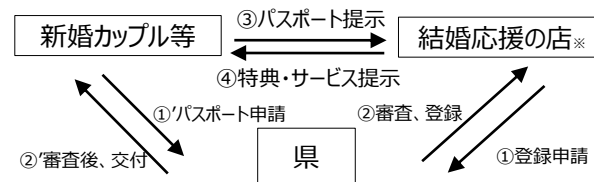
### ●参加対象

- ・結婚予定のカップル ・若年層

### ●若い世代をターゲットとした企画及び広報戦略

- ・ターゲット層（学生、20代）がイベントに来たくなるような仕掛け及びSNSや動画による広報戦略

参考：結婚応援パスポート事業（R3新規）※R3登録目標：500社



# I-3-(1)-④ 地域共生型再エネ導入に向けた基礎調査

【新型コロナウイルス感染症への対応】

拡

予算額52百万円（一）

地域共生型再エネ導入に向けた基礎調査  
[エネルギー政策課]

- ポストコロナに向けて、「2050年ゼロカーボン社会・くまもと」の実現のため、生活環境・自然・景観等への影響を低減し、地域と共生する再エネ施設導入の促進を図る

## <現状・課題>

### <現状>

- ポストコロナに向け、本県では、2030年度に再エネ電力を消費電力比50%にすることを目標に再エネ導入を促進している
- メガソーラーや風力発電所などの再エネ施設について、生活環境・自然環境・景観等への影響に対して住民等の懸念が全国的に増してきている

### <課題>

- 再エネ施設に係る県民等の懸念を低減し、地域に受け入れられ、地域とともに発展する再エネ施設の導入を促進する必要がある

### <目指すべき姿>

全ての県民に愛される再エネ施設

## <事業概要>

メガソーラーや陸上風力発電施設に関する基礎調査等を実施し、地域と共生し発展する再エネ施設の導入につなげる

○ 全体事業費：52百万円

○ 事業内容：

### ①再エネ導入に向けた基礎調査 34百万円

- ・メガソーラーや陸上風力施設の地域共生に向けたゾーニングのための基礎調査の実施

### ②再エネ施設との協定締結加速化 1百万円

- ・県内再エネ施設に対して、環境保全等に係る協定締結を促進

### ③再エネ施設の設置状況調査 17百万円

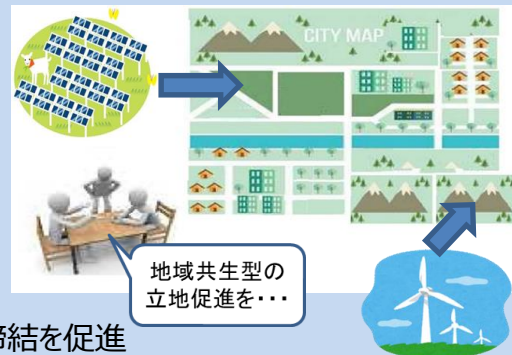
- ・メガソーラーなどの再エネ発電施設（約310件）の情報を現地調査や事業者聞き取り等で確認し、データベース化

○ 負担割合：県10/10

コロナ臨時交付金

○ 事業主体：県

○ 事業期間：令和3年度



## 予算額2億28百万円（一）

県内中小企業のポストコロナ対応のための支援基盤整備事業  
[産業技術センター]  
県立農大における新型コロナウイルス感染症対策事業 [農業大学校]  
くまもと林業大学校人財づくり事業 [林業振興課]

### I-3-(1)-⑤ポストコロナに向けた産業支援機関等整備事業 **新** 【新型コロナウイルス感染症への対応】

- ポストコロナに向けた地域企業の新分野展開や生産性向上等に関する支援ニーズに対応するための最新分析機器等の整備
- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、農業大学校や林業大学校における授業や実習のICT化等により、農業や林業における次世代の担い手の育成を図る

#### 商工労働部

○全体事業費：1億71百万円

○事業内容：

ポストコロナに向けた地域企業の「産業構造変化に伴う新分野展開」や「DX推進による生産性向上」等に関する支援ニーズに対応するために最新分析機器等を整備する

導入例）※産業技術センターへ導入予定

- ①大規模流体解析システム  
・シミュレーション解析による事前性能評価や検証の実現
- ②分光スペクトル解析システム  
・生産ラインにおける自動化・省力化等による生産性向上の実現
- ③比表面積測定装置  
・冷暖房消費エネルギーの増大に伴う、遮熱・断熱の技術開発  
(遮熱・断熱ガラス・塗料、熱放射が少ない次世代パワー半導体の製造)

○負担割合：県10/10

○事業主体：県 **コロナ臨時交付金**

○事業期間：令和3年度



#### 農林水産部

○全体事業費：57百万円

○事業内容：

農業大学校や林業大学校において、ICTを活用したオンライン授業や分散授業に必要な機器やネットワーク環境を整備する

【農業大学校】

講義や実習の定員を半減するなど感染症対策を講じているが、同内容の講義を複数回行っており、カリキュラムが煩雑。別教室にて同時に受講できる「分散授業」の環境整備が必要

- ・電子黒板、スクリーン兼用白板、書画カメラ等の整備

【林業大学校】

県北校ではインターネット環境がないなど、新型コロナウイルス感染拡大期の臨時休校時の対応や外部講師のリモート授業ができない。また、授業現場における感染対策を図るため、新たな実習機器の整備が必要

- ・くまもと林業大学校のネットワーク環境整備(ネットワーク回線、モバイルPC等)
- ・高性能林業機械シミュレーターやドローン等の整備

○負担割合：県10/10

○事業主体：県 **コロナ臨時交付金**

○事業期間：令和3年度



## II-3-(1) 流水型ダムにおける法と同等の環境影響評価審査

【令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興】

新

予算額1百万円（1百万円）

流水型ダム環境影響評価審査費 [環境保全課]

- 川辺川で計画されている「流水型ダム」について、**国は「環境影響評価法と同等の環境アセスメント」を実施**
- 県は、国の動きに合わせて、**知事意見を形成するための審査会を設置し、迅速かつ丁寧な調査審議を実施**

### <経緯・現状>

・国は、川辺川で計画する「流水型ダム」について、県からの要望等を踏まえ、**法と同等の環境アセスメント実施を公表(R3.5月)**

・県は、国の動きに合わせて、法と同等の環境アセスメント手続きとして、**国が示す配慮書に応じて、市町村長の意見、県環境影響審査会の意見を踏まえ、知事意見を形成する必要**

※法と同等の環境アセスメントについて(国土交通省公表資料より抜粋)

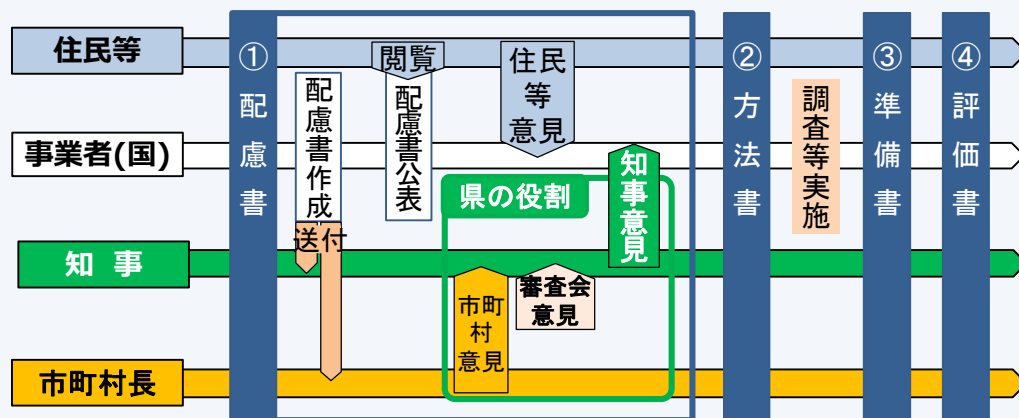
・環境影響評価法等に基づくものと同様に環境影響評価項目を設定して、環境影響の調査、予測、評価を行います。また、環境影響評価の各段階で熊本県知事、市町村長のご意見や、一般のご意見をお聴きするとともに、国土交通大臣から環境大臣に意見を求めることとします。

### <事業概要>

法と同等の環境アセスメントにおいて、知事意見を形成するため、新たに「流水型ダムに係る環境影響評価審査会(仮称)」を設置・運営(従来の県環境影響評価審査会委員(15名)と同じメンバーで構成し、必要に応じて学識者の意見を踏まえ、調査審議を実施)

- 事業費：1百万円
- 負担割合：県10/10
- 事業主体：県
- 事業期間：令和3年度～

### <イメージ図(配慮書等手続き)>



・9月補正では①配慮書段階における知事意見形成に必要な経費を予算化

・法に基づく環境アセスメントと同等の4段階(配慮書、方法書、準備書、評価書)で実施予定

### Ⅲ-(1) 令和3年5～8月の梅雨前線豪雨等による災害復旧費

予算額 63億73百万円 (2億34百万円)

【令和3年5～8月の梅雨前線豪雨等からの復旧】

- 令和3年5月～8月の梅雨前線豪雨等によって、県内各地で公共土木施設などの被害が発生
- 9月補正予算により予算化し、早急に工事に着手することで、災害からの速やかな復旧を図る

#### 公共土木施設等の復旧費 39億76百万円 (1億72百万円)

河川護岸、砂防設備、道路路面等の「公共土木施設の災害復旧費」、港湾や砂防設備に漂着・堆積した「漂流物等撤去費」及び「地すべり対策費」

##### (1)公共土木施設の災害復旧費[河川課等] 38億66百万円 (1億67百万円)

- 5月：①熊本益城大津線（法面）5百万円 ②久連子落合線（路肩）120百万円  
③小さで川（護岸）170百万円 ④砂川（砂防）11百万円 など  
8月：⑤関川（護岸）31百万円 ⑥岩野川（護岸）75百万円  
⑦新合高浜港線（路肩）20百万円 ⑧平川（砂防）40百万円 など

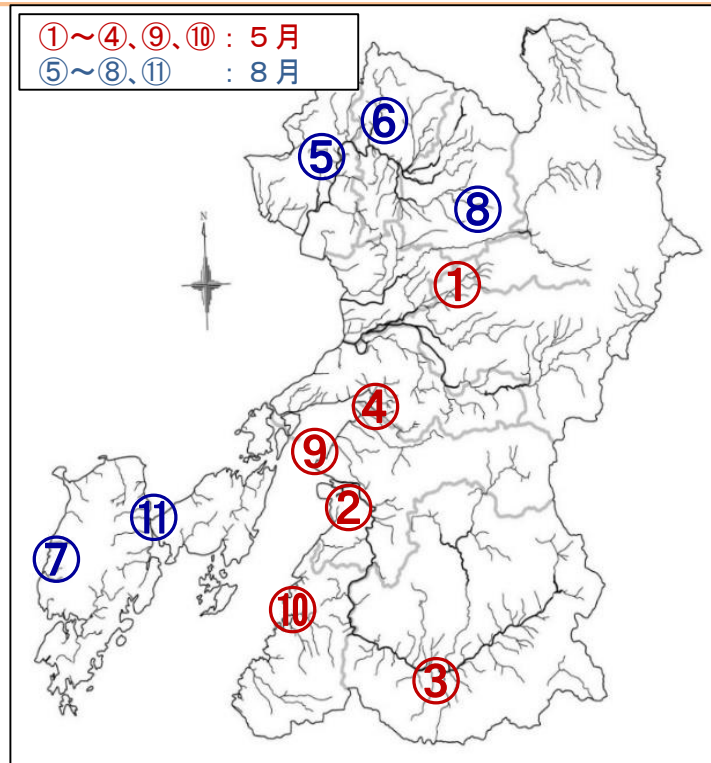
※ 令和3年3月に査定が完了した事業費（7億88百万円）を含む。

##### (2)港湾の漂流物等撤去費[港湾課、砂防課] 31百万円 (-百万円)

- 5月：⑨八代港（漂着物）1百万円 ⑩芦北町名畑急傾斜（土砂等）6百万円 など

##### (3)地すべり対策費[砂防課] 79百万円 (5百万円)

- 8月：⑪大矢崎地区 ※ 応急工事費、調査費を計上



①熊本益城大津線（益城町）



②久連子落合線（八代市）



③小さで川（錦町）



⑤関川（南関町）



⑥岩野川（山鹿市）



⑦新合高浜港線（天草市）



⑪大矢崎地区地すべり（天草市）



## Ⅲ-(1) 令和3年5～8月の梅雨前線豪雨等による災害復旧費

【令和3年5～8月の梅雨前線豪雨等からの復旧】

- 令和3年5月～8月の梅雨前線豪雨等によって、県内各地で農林水産関連施設などの被害が発生
- 9月補正予算により予算化し早急に工事に着手することで、災害からの早期の復旧を図り、速やかな農林水産業の再開につなげる

### 農林水産関連施設の復旧費 23億98百万円（62百万円）

「農地・農業用施設、林道、山地災害等の復旧」及び「漁港海岸に漂着した流木等の回収・処分」

#### (1) 農地・農業用施設の復旧〔農地整備課〕 6億90百万円（6百万円）

- ① 5～7月：山都町 他22市町村
- 8月：南関町 他22市町村

#### (2) 林道施設等の復旧〔森林整備課・林業振興課〕 7億53百万円（25百万円）

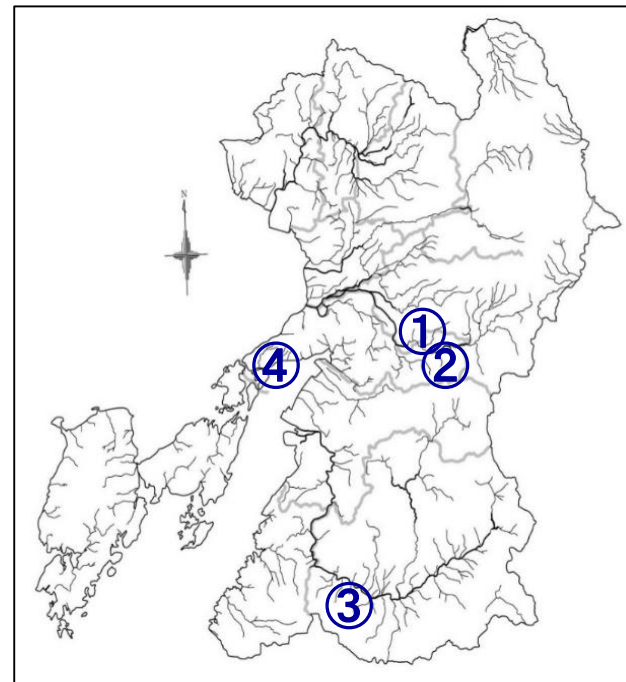
- ② 5～7月：早楠線（美里町）16百万円 他8町村
- 8月：中浦線（山鹿市）100百万円 他13市町村

#### (3) 山地災害等の復旧〔森林保全課〕 9億32百万円（28百万円）

- ③ 5～7月：球磨村 76百万円 他6市町村
- 8月：八代市 126百万円 他9市町村

#### (4) 漂着した流木等の回収・処分〔漁港漁場整備課〕 23百万円（3百万円）

- ④ 5～8月：郡浦漁港海岸（宇城市）13百万円 等



①農地の法面崩壊（山都町）



②林道の法面崩壊（美里町）



③山腹崩壊（球磨村）



④流木等の漂着（宇城市）

# IV-(1) 熊本地震震災ミュージアムの実現に向けた取組み

【熊本地震からの創造的復興】

拓

予算額1億44百万円（41百万円）  
熊本地震震災ミュージアム中核拠点整備事業  
[観光交流政策課]

- 震災ミュージアム中核拠点（旧東海大学阿蘇キャンパス）体験・展示施設の令和5年度（2023年度）中のオープンを目指す
- 体験・展示施設の外構土木工事、映像等コンテンツの制作及び施設用地の分筆測量を実施（建築工事費の債務負担行為設定含む）

## <中核拠点（旧東海大学阿蘇キャンパス）の位置付け・整備方針>

|       |  |
|-------|--|
| 目的    | 自然の驚異を感じ、熊本地震を伝承する                           |
| コンセプト | 熊本地震の実情が遺る旧東海大学阿蘇キャンパス内において熊本地震を追体験し、後世に伝承する |

- **体験型の展示**を中心に整備
- 地震語り部の講演等の**交流機能**や震災ミュージアムの**総合窓口機能**を整備
- 「進化するミュージアム」として、**展示物の更新のしやすさ**に配慮

## <体験・展示施設の概要と整備スケジュール>



### 体験・展示施設概要

総事業費：約 15 億円  
施設所在：南阿蘇村大字河陽地内  
施設構造：木造+RC造（一部鉄骨造）  
平家建  
建築面積：1506.9㎡  
床面積：1203.8㎡  
敷地面積：約29,400㎡  
設計業者：o+h・産総設計JV

|        | 令和3年度<br>(2021年度) | 令和4年度<br>(2022年度) | 令和5年度<br>(2023年度) |
|--------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 【建築】   |                   | ● 建築工事 ●          |                   |
| 【展示】   | ● 映像制作 ●          | ● ジオラマ等制作 ●       | ● 据付 ●            |
| 【外構土木】 | ● 先行工事 ●          | ● 後行工事・駐車場工事 ●    |                   |

オープン

## <事業概要>

### ◆震災ミュージアム中核拠点整備事業

事業費：1億44百万円

- 事業概要：①**体験・展示施設外構土木工事費**（65百万円）  
体験・展示施設の建築工事に先立ち必要な土地造成工事等を実施
- ②**映像等コンテンツ制作費**（63百万円）  
熊本地震を追体験する映像など体験・展示施設で上映する映像等のコンテンツの制作
- ③**体験・展示施設用地分筆測量費**（16百万円）  
体験・展示施設の整備に必要な用地の分筆測量

負担割合：①・③ 県10/10  
② 国1/2 地方創生推進交付金、県1/2

### 【債務負担行為の設定】

体験・展示施設の建築工事費  
(事業年度：令和4年度、限度額：8億21百万円)

## <体験・展示施設での展示内容>

熊本地震の記憶や教訓を伝えるとともに、自然がもたらす恵み、熊本の魅力、熊本の人々の力強さを広く発信する



熊本地震を追体験するシアター



熊本の大地の地形ジオラマ模型

#### 熊本地震の被害の実情

- 地震を追体験できる映像シアター
- 被災物等の実物展示

#### 地震被害のメカニズムの解説

- 熊本の大地の地形ジオラマ模型
- 液状化現象等を再現する実験装置

#### 復興する熊本の姿

- 力強く復興を遂げる阿蘇地域をはじめとする熊本の姿

- 令和2年7月豪雨の災害復旧事業や国土強靱化事業等の影響で公共工事等が増大しており、これまでどおり12月(又は2月)議会での繰越設定では適正工期を確保できない状況での発注を招き、入札の不調不落や事業者の負担増加が危惧される
- そのため、今後は、やむ得ない事情のため年度内に完了しないと見込まれる事業について、9月議会で繰越を設定

### 1 土木部分(設定額 129億52百万円)

#### (1) 計画に関する諸条件(地元調整、関係機関協議等)

- ① 地域道路改築費 34億53百万円
  - ・ 道路の拡幅や線形改良やバイパスの整備
- ② 単県河川改良費 15億98百万円
  - ・ 護岸の改良や堤防の整備
- ③ 海岸整備(交付金)事業(豪雨) 3億50百万円
  - ・ R2.7月豪雨で被災した排水機場の復旧
- ④ 通常砂防事業費 2億20百万円
  - ・ 砂防堰堤の整備

#### (2) 用地関係(用地交渉の難航)

- ⑤ 道路施設保全改築費 23億13百万円
  - ・ 災害の未然防止対策や老朽化した施設の修繕
- ⑥ 街路整備事業(地震) 23億40百万円
  - ・ 益城町における4車線化事業
- ⑦ 急傾斜地域崩壊対策事業 1億30百万円
  - ・ 急傾斜地における崩壊防止施設の整備

### 2 農林水産部分(設定額 71億47百万円)

#### (1) 計画に関する諸条件(地元調整、関係機関協議等)

- ① 農業生産基盤整備事業 14億円
  - ・ 農道や用排水施設等の整備
- ② 県営農地等災害復旧事業(豪雨) 1億円
  - ・ R2.7月豪雨で被災した農地や農業用施設の復旧
- ③ 治山事業(通常・豪雨) 21億99百万円
  - ・ 保安林の保全やR2.7月豪雨で被災した山地の復旧
- ④ 治山激甚災害対策特別緊急事業 9億14百万円
  - ・ R2.7月豪雨により激甚な災害が発生した地区において、緊急・集中的に治山施設を整備